



第57号（平成26年9月発行）
東海ノア協定事務局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第57号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

〔トピックス〕

☆活動状況

- ・ 活動推進幹事会の開催状況
- ・ 自主保安に関する点検協力活動
- ・ 安全教育に係る協力活動
- ・ 情報等の交換に関する協力活動
- ・ 緊急事態を想定した協力活動訓練

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆役員等の変更

☆今後の主な活動予定

東海 NOAH：

「東海」東海村、「N」那珂市、「O」大洗町、「A」旭村（現銚田市）、「H」ひたちなか市

☆活動状況

活動推進幹事会の開催状況

○第68回活動推進幹事会

- ・開催日：平成26年9月24日（水）
- ・開催場所：原子力機構 原子力科学研究所
- ・議題：（１）第67回活動推進幹事会議事録について
（２）原子力事業所安全協力協定委員等の変更について
（３）平成26年度 自主保安に係る点検協力活動について
（４）平成26年度 安全教育に係る活動について
（５）平成26年度 情報等の交換に係る協力活動について
（６）平成26年度 緊急事態を想定した協力活動訓練について
（７）平成26年度 上期活動状況及び下期活動計画について
（８）東海ノア通信第57号の発行について

第68回活動推進幹事会では、議題（１）から（８）までの報告が行われ、下期活動計画並びに東海ノア通信第57号の発行が承認されました。



第68回活動推進幹事会

自主保安に関する協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者等からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

○平成26年度 第1回自主保安点検協力活動

今年度第1回目となる本活動は、7月23日、「日本原子力発電株式会社東海発電所・東海第二発電所」を対象として実施されました。

点検協力実施者は、原子燃料工業株式会社 東海事業所、日本核燃料開発株式会社、積水メディカル株式会社 薬物動態研究所からの3名でした。

点検活動は、現場巡視確認及び点検シートに基づいた質疑・応答形式で進められ、質疑・応答の中では、(1) 安安全管理基本方針、(2) 安全管理計画、(3) 業所規則等、(4) 教育訓練、(5) 緊急時体制、(6) 緊急事態の想定等、自主保安活動として取り組んでいることについて、説明および質疑応答形式による意見交換を行い、考え方や取り組み状況等について確認しました。

点検実施協力者からの自主保安点検活動結果の感想として、「非常によくやられているとの印象を持ちました。特に通報関係については、ここまでやらなければならないとは大変だと感じました。」「シッカリ保安活動が実施されていると感じました。」「大変勉強になりました。設備面での安全管理、人的面での教育と万全な体制がとられていると感じました。」などの意見が述べられました。



自主保安に係る協力活動を行う関係者
左側；点検協力実施者
右側；事業所の対応者

安全教育に係る協力活動

○安全講演会の開催

原子力機構核燃料サイクル工学研究所における全国安全週間行事の一環として、7月4日、保安全管理部 水谷 啓一 安全対策課長を講師に、「過去の負傷災害に学ぶ ～サイクル研の事例を中心として～」と題する講演会が、アトムワールド1階 講堂において開催されました。

講演会は約160名の方々が聴講され、東海ノア協定加盟事業所からは、4事業所から8名の方が参加されました。

講演会では、核サ研での平成9年度下期からの赤チン災害を除く負傷災害分析結果、災害種類毎の事例及び教訓、負傷災害の三大原因とその防止策などについて説明され、最後に「●負傷事例は先輩達の貴重な経験です。●得られた教訓を皆さんで共有し負傷災害を起すことのない安全な職場を築いていきましょう。」と講演され、水谷課長の先導で聴講者全員が起立して「安全最優先よし」と唱和して講演会が締めくくられました。



〔講演会の様子〕

○安全講演会の開催

原子力機構原子力科学研究所における全国安全週間行事の一環として、7月17日、コミュニケーションアドバイザー／親業シニアインストラクターの瀬川 文子 氏を講師に、「ミスはどこまで話せるか？ ～ヒヤリ・ハットが報告しやすい職場をつくる極意～」と題する講演会が、原子力科学研究所先端基礎研究交流棟会議室において開催されました。

講演会は160名の方々が聴講され、東海ノア協定加盟事業所からは、7事業所から14名の方が参加されました。

講演会では、コミュニケーションの取り方を訓練するプログラムである「ゴードン・メソッド」により、ロールプレイを交えて、職場でのコミュニケーションを円滑にとれる方法についてご講演をいただき、最後のまとめとして『コミュニケーションのあいさつで、アイコンタクト いつもと違うサインに気づく うなづいて、まず聞こう えんりょせず、私を主語に思いを伝える お互いに言葉で確認、キャッチボール』と安全を守る合言葉で締めくくられました。



〔講演会の様子〕

○自衛消防隊研修会の開催

平成 26 年 9 月 10 日（水）に、茨城県立消防学校において、第 6 回目となる自衛消防隊研修会を開催しました。

今年度は、参加対象者を自衛消防隊の班長若しくは補佐クラス相当として募集し、座学と総合訓練（実習）を行いました。

○安全教育研修の開催

平成 26 年 9 月 25 日（木）に原子力機構の原子力人材育成センターで開催予定であった「平成 26 年度 第 1 回安全教育研修」については、参加希望者が少数であったため、残念ではありますが今回は中止とさせて頂きました。参加を希望された方には大変ご迷惑をおかけしましたこと、お許し下さい。

なお、平成 27 年 2 月中旬に日本原子力発電（株）東海総合研修センターでの「平成 26 年度 第 2 回安全教育研修」については、予定通りに開催するつもりであります。

情報等の交換に関する協力活動

○事故、トラブル情報の配信

協定加盟事業所等より東海ノア協定事務局に提供いただいた情報については、年間活動基本計画「情報交換に係る協力活動」に基づき、協定加盟全事業所に配信しました。

1) プレス発表された事故、トラブル情報の提供

事業所	事象発生日	件名
日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	平成 26 年 7 月 12 日	原子力コード特研建屋屋外の仮設発電機における火災について
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	平成 26 年 7 月 29 日	固体廃棄物前処理施設（WDF）の居室冷房用パッケージエアコンの火災について
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	平成 26 年 9 月 11 日	材料試験炉（JMTR）第 3 排水系貯槽（Ⅱ）建屋内の水たまりについて
日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	平成 26 年 9 月 16 日	第 1 工学試験棟での火災の発生について

2) その他情報の提供

平成 26 年度 茨城県通報連絡訓練 実施状況集計結果について、平成 26 年 8 月 27 日に協定加盟全事業所に配信しました。

(2) 緊急時を想定した訓練に係る情報

協定加盟事業所等が行う緊急時を想定した訓練のうち、公開可能な訓練について、協定加盟事業所への見学会開催の連絡を行い、他事業所参加者を募り実施しました。

1) 総合訓練見学会の開催

① 原子力機構 大洗研究開発センター 平成26年度 第1回総合訓練

〔開催日〕 平成26年9月25日(木)

〔発災場所〕 原子力機構 大洗研究開発センター
高温工学試験研究炉

〔事故想定〕 原災法第10条第1項 全交流電源装置事象に伴う全冷却機能喪失を想定

〔見学参加者〕 協定加盟事業所から5名(4事業所)が参加

緊急事態を想定した協力活動訓練

○東海ノア総合訓練の実施

東海ノア協定に基づく平成26年度の通報連絡を主体とした総合訓練は、茨城県通報訓練に連動して、7月16日(水)に、核物質管理センター東海保障措置センターを発災場所として実施しました。訓練結果としては、通報連絡体制に問題ないことを確認しましたが、準備期間が短く、また各事業所への説明も不十分であったことなどが反省点としてあげられ、今後の訓練に向けてブラッシュアップを図っていくつもりです。

☆協定加盟事業所からの事業所紹介

東海ノア通信では、協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全活動への取組状況等について各事業所からの紹介記事を掲載しています。

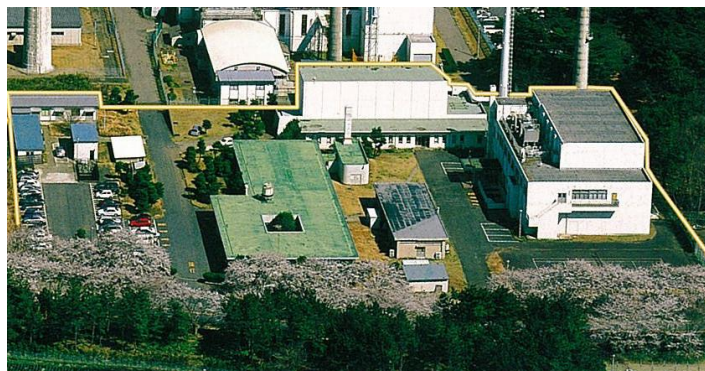
今号では、「東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター」からの紹介です。

— ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ — ∞ —

『安全活動状況等について』

東北大学金属材料研究所付属

量子エネルギー材料科学国際研究センター



東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター（以下金研大洗センターと略称する）は日本学術会議特別委員会および同会議原子力開発基礎部会の下部組織として作られた材料試験炉利用準備委員会の審議に基づき、1969年6月に原子炉を用いた材料、核燃料の研究のための全国国立大学利用施設として設置が認められた。その後、国立大学のみならず私立大学、独立行政法人、特殊法人等の利用を受け入れるようになっている。現在、大学関連では国内唯一の大型試験研究炉利用施設、高レベル放射性同位元素(照射済み燃料、材料を含む)取り扱い施設として、先進原子力材料開発を視野に入れつつ、1.材料研究のための原子炉利用高度化、2.ナノ構造解析による照射効果基礎研究、3.アクチナイド元素関連の燃料・材料研究、を主要課題として研究に取り組んできている。

放射化試料及び廃棄物の運搬が容易な日本原子力研究開発機構(以下原子力機構と略称する)の材料試験炉(JMTR)に隣接した位置に、まず研究棟が設置され、昭和46年3月には、高放射性物質を取り扱うことの可能なホットラボ棟が設置された。ホットラボ棟では、JMTR・高速実験炉「常陽」・海外炉等で中性子照射された高放射性物質を、鉛セル6基内でマニプレータによる遠隔操作にて貯蔵、切断、分けを行い、それらの放電加工や機械・化学研磨による試験片加工、および引張・曲げ特性、シャルピー衝撃特性、疲労特性、硬さ等の機械的性質の評価を行う。また、走査型電子顕微鏡を用いて試料の破断面の観察と元素分析を行う。ホットラボ棟で分けられた放射能の低い試料については、研究棟において、中性子照射による微細組織変化の透過型電子顕微鏡観察、透過電子顕微鏡では検出困難な極微小の照射欠陥や照射誘起ナノ・サブナノ析出物の陽電子消滅法による測定、およびそれらの原子レベルの構造や寸法・数密度の3次元アトムプローブによる評価等が可能である。昭和63年

にはアクチノイド元素実験棟が新設され、ウランや超ウラン元素に関する実験が開始された。この分野の研究は、核燃料開発や核燃料照射挙動の研究に加えて、人類が創り出した新しい元素（アクチノイド）の持つ新機能を引き出す物性研究を含む。

金研大洗センターの活動には平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災およびそれに引き続いて発生した福島第一原子力発電所の事故が多大の影響を及ぼしたことは否めない。地震による設備の損傷、及び事故の結果として生じた原子力を取り巻く社会環境の変化は、共同利用者数の推移に明瞭に現れている。金研大洗センターでは、事故の復旧支援および原子力システム安全対策の強化のため、原子力機構と緊密に連携を取りながら材料研究施設として寄与できる研究課題を模索している。

一方、今後重要となると考える若手研究者、専門技術者育成にも積極的に関わっている。金研大洗センターでは、平成 16 年以来全国の理工系大学院学生に対し、8 月の 1 週間にわたり RI 取り扱い作業を含む実務教育を行っている。また、別途高専学生に対するインターンシップを実施している。東京電力福島第一原子力発電所（1F）事故を受け、今後の原子力関連科学技術を担う若手育成が社会的要請となっている。平成 25 年度より経済産業省の「安全性向上原子力人材育成委託事業」として原子力機構、日本核燃料開発株式会社（NFD）、日本原子力発電株式会社（平成 26 年度から）による産官学の協力体制で実施している。

管理運営は、金研大洗センター職員 21 名、部門職員 10 名、外注の常駐職員 8 名の計 39 名で行っている。法令に基づく職員の教育訓練は、適宜外部の有識者を講師として呼び出すと同時に職員が持ち回りで講師を担当しているため、準備及び講義の（聞くだけでない）経験が職員のさらなるスキルアップを促している。全国共同利用者への教育は、初めての利用者に対しては必要な全項目の教習を行い、再利用者には必要に応じて行っている。また、小規模施設の利点を生かし、毎週水曜日には、定例会と称して職員全員が会議室に集合し、共同利用の受け入れ審査、施設の修理・変更の協議のみならず、新法令・協定等への対応から他施設の事故事例まで、全ての案件がこの場で討議され、水平展開されることにより、全職員が同一意識の基で安全管理を遂行している。

全国共同利用施設として長い実績を持ち、その管理運営に当たっては、東北大学金属材料研究所内に設置された運営委員会による指導を受けつつ、外部有識者を過半数以上とする本施設共同利用委員会、更に親委員会としての金属材料研究所共同利用委員会、そして、金属材料研究所の運営評議会で御審議いただき、透明性の高い運営を心がけている。

☆役員等の変更

原子力事業所安全協力委員会〔平成26年7月1日付〕

	(新)	(旧)
委 員	板垣 登 原子燃料工業株式会社 常務執行役員 東海事業所長	田尻 寛 同 左 代表取締役副社長兼 東海事業所長

〔平成26年9月1日付〕

	(新)	(旧)
委 員	小林 功 公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター 所長	打越 聖次 同 左

☆今後の主な活動予定

- ・第31回安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ 10月
- ・平成26年度 第2回自主保安点検協力活動・・・・・・・・ 11月
- ・第69回活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・ 12月

〔編集後記〕

東海ノアの活動につきましては、日頃より加盟事業所皆様のご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

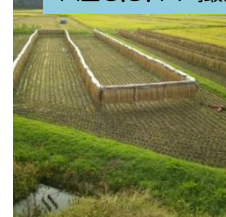
今年の夏は、異常気象で豪雨による土砂災害などが発生して、各地で大きな被害が起きました。また、9月に入り内閣改造もありましたが、日本全体で少し落ち着きを取り戻しつつあると感じる今日この頃です。

近隣の田んぼでは、稲穂もたわわに実り、刈取りの季節を迎えています。

これからは、大変過ごしやすい日々が多くなり、観光などに最適な日々となりますことから、大いに楽しみましょう。



H26.9.17 撮影



東海ノア通信の目的である「情報の交換・共有」を行いながら、皆様の参考となるよう更に充実図っていきたいと考えています。事務局へのご要望等がございましたら、忌憚のないご意見をお寄せください。

東海ノア通信



東海ノア
(東海 NOAH)

